

## 令和4年度第2回南相馬市総合教育会議

### 1 はじめに

第1回会議では、過去の総合教育会議の開催状況を再確認しながら、これまで本会議の中で提案、協議等した結果、現在、実施している主な取組内容として、以下の4点について、協議等を行ったところです。

本日は、前回会議の協議結果等を踏まえ、本市として、学校教育における重要な課題である「学力の向上」をテーマとし、令和5年度当初予算要求に向けて、現状や課題等を共有しながら、本日の議論の中で出されたご意見等について、令和5年度事業に反映することを目的に開催します。

#### 【前回会議での協議事項】

- (1) 学力向上について（学力向上教員配置事業 など）
- (2) 特色ある市の独自教育について（中学生海外研修事業 など）
- (3) ふるさと教育について（至誠学（まごころ学）の目標 など）
- (4) 学校適正化について（小中一貫上教育（小高区） など）

### 2 前回会議における「学力向上」に関する主な発言等

#### (1) 「全国学力・学習状況調査」14か年の推移（H19～R4）結果等

##### ①小学6年生

国語と算数は全体として、全国平均同等であるものの、年度間によっては、全国平均をやや下回る年もある。理科は全国平均同等となっている(H30～R4)。

##### ②中学生3年生

国語は全体として、全国平均をやや下回っており、年度間によっては、下回る年もある。数学と理科は全体として、全国平均を下回っている。

【参考資料①】：「全国学力・学習状況調査（標準化）の推移（H19～R4）」

【参考資料②】：「全国平均正答率との差の推移グラフ（小学校調査）」

【参考資料③】：「全国平均正答率との差の推移グラフ（中学校調査）」

#### (2) 本市の学力向上に向けた取組と新型コロナの影響等

- 平成27年度から授業改善プランとして、秋田県の指導方針を参考に小学校から中学校まで同一の授業スタイルで取り組み、一定の成果が見えてきた。
- 新型コロナの影響により、子どもたちの思考力や判断力、表現力などを高めていく「思考発信型の授業」の授業時間を短縮せざるを得ない状況もあり、上手く授業を進められなかった。
- 市が目指す授業スタイルに関して、小学校は担任制のため取り組みやすいが、中学校になると教科担任制になること、また、中学3年生になれば高校受験に備えて点数を取ることを優先する先生もおり、浸透しにくいのではないかと。

### （3）東日本大震災による影響や児童生徒の基本的な取組姿勢

- 東日本大震災が子どもたちを不安にさせたことが根本的な原因ではないのか。落ち着いて学習ができないという不安定な状況に直面したことが尾を引いているのではないか。
- 震災以降、タブレットや電子黒板など様々な設備が導入され、教育環境の充実が図られている。一方で、根本的な話として、本市における教育の課題と方針を児童生徒にしっかりと伝え、児童生徒自身が課題等を把握し、取り組んでく姿勢が大切ではないか。

### （4）本市の子どもたちに今足りないものや学力向上にとって大切なこと

- 秋田県と比較し、子どもたち一人一人が自由に自分の意見を述べ合い、みんなで共有し合ってより良いものを作っていこうとする意識が低いのではないか。
- 教育は点数を上げるだけではない。全国平均より劣っているという部分だけで、限定的な取組を行うのではなく、もっと広い視野で取り組んでいく必要がある。
- 過去の体験で言えば、情熱のある若い先生の授業は、生徒の興味を惹いていました。経験だけではなく、情熱をもって授業をすることも重要な要素ではないか。

## 3 南相馬市第三次総合計画の策定過程から見た現状と課題等

本市では、現在、第三次総合計画の策定作業を進めており、その策定過程の中で、市民意識調査や現行の後期基本計画（H31年1月策定）の各施策に関する内部評価を実施しています。

学校教育の施策体系は、次のとおり「政策の柱1：教育・子育て」にぶら下がる、基本施策として「1 学校教育」を掲げ、施策としては「①豊かな心と体の育成」、「②教育水準の向上」、「③学校環境の整備」を掲げています。

政策

基本施策

施策

政策の柱 1  
教育・子育て

1 学校教育	①	豊かな心と体の育成
	②	教育水準の向上
	③	学校環境の整備

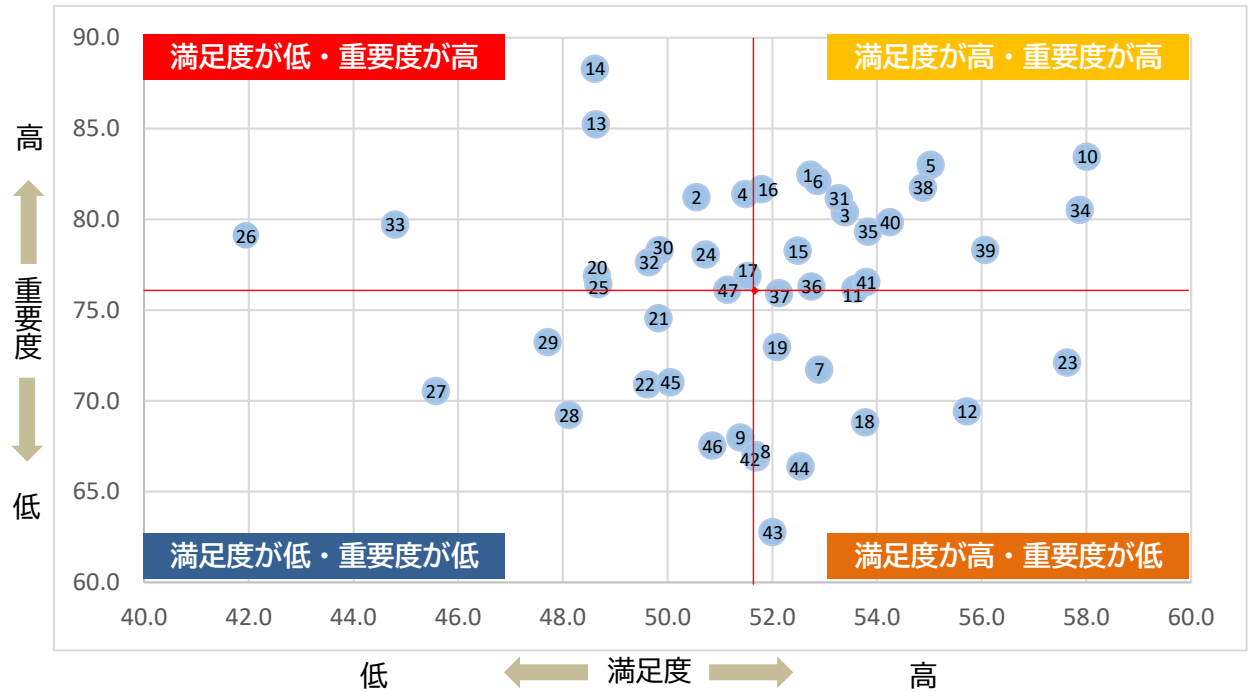
市民意識調査の結果は、全47施策のうち、「①豊かな心と体の育成」の満足度は18位、重要度は5位、「②教育水準の向上」の満足度は33位、重要度は10位、「③学校環境の整備」は、満足度・重要度ともに13位となり、一部満足度と重要度にギャップが生じています。

特に3つの施策のうち、「②教育水準の向上」は、満足度と重要度のギャップが大きいことから、本調査結果だけでは正確な評価はできないものの、「②教育水準の向上」は重要な課題の一つと捉え、今後、新たな前期基本計画の策定の中で、教育水準の更なる向上に向けた取組を検討していく考えです。

■参考1:施策評価結果(まとめ)

後期基本計画の施策		【施策評価シート】進捗評価	【施策評価シート】今後の	【市民意識調査】満足度(順位)	【市民意識調査】重要度(順位)	重要度×満足度評価
①	豊かな心と体の育成	計画通り/目標達成	現状維持	18	5	満足【高】-重要【高】
②	教育水準の向上	一部遅れ/一部目標未達成	現状維持	33	10	満足【低】-重要【高】
③	学校環境の整備	計画通り/目標達成	現状維持	13	13	満足【高】-重要【高】

■参考2:市民意識調査結果 <施策レベルの満足度/重要度(全体)>



施策			
学校教育	①	豊かな心と体の育成	商工業
	②	教育水準の向上	
	③	学校環境の整備	
子育て	④	結婚・妊娠・出産への支援	観光交流
	⑤	保育・幼児教育の充実	
	⑥	子育て環境の充実	
生涯学習・スポーツ	⑦	生涯学習の充実	都市基盤
	⑧	芸術文化の充実	
	⑨	スポーツの振興	
健康	⑩	疾病の予防	生活環境
	⑪	心身の健康づくり	
	⑫	放射線対策の継続	
地域医療	⑬	地域医療の連携強化	地域防災
	⑭	救急医療体制の維持	
福祉・介護	⑮	地域福祉の向上	交通安全・防犯
	⑯	介護予防と高齢者福祉の向上	
	⑰	障がい児・者福祉の向上	
	⑱	被災者への支援	
農林水産	⑲	農業生産基盤と農村環境の整備	
	⑳	ロボット関連産業等の新産業創出・育成	
	㉑	地元企業の振興	
	㉒	多様な人材の育成と誘導	
	㉓	街なかの活性化	
	㉔	通年観光の推進	
	㉕	交流人口・関係人口の拡大	
	㉖	移住の推進	
	㉗	道路網の整備	
	㉘	上下水道の整備	
	㉙	住環境の整備	
	㉚	公共交通の確保	
	㉛	ごみの減量と資源化の推進	
	㉜	環境の保全	
	㉝	再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	
	㉞	環境の回復	
	㉟	防災体制の強化	
	㊱	消防力の強化	
	㊲	交通安全の推進	
	㊳	防犯の推進・市民相談体制の確保	

業	㉓ 担い手の育成・確保	コミュニ ティ	㉔ 地域コミュニティの活性化
	㉔ 販路拡大と6次産業化・地産地消の推進		㉕ NPO・市民活動団体等との協働
	㉕ 林業・水産業の再生	行財政	㉖ 市民参加の推進
			㉗ 効果的な行政運営
			㉘ 公有財産の最適化と活用
			㉙ 健全な財政運営

■参考3:施策評価シート(一部抜粋)

後期基本計画の施策	【施策評価シート】 施策の進捗評価をした理由・背景	【施策評価シート】 今後の方向性の理由・背景、具体的な方向性
① 豊かな心と体の育成	<p>国の「新体力テスト」や市独自の全児童生徒を対象とした体力テストを可能な限り実施し、児童生徒の体力・運動能力の現状把握や体育・スポーツ活動の指導に努めたが、新型コロナウイルス感染症による運動機会の制限等により、子どもたちの体力・運動能力の低下がみられ、ウィズコロナ対策が必要。</p> <p>また、避難や転出等、子どもの数が減少したことで、小中学校の小規模化が進み、人間関係の固定化や多様な価値観との触れ合いの減少による、不登校やいじめの顕在化が懸念。安心して教育を受けられる環境整備が引き続き必要。</p>	<p>子どもたちが正しい知識を学び、豊かな人間性、健やかな体を身に付けた「生きる力」を高めるとともに、一人一人のニーズに応じた支援が必要であることから、子どもの発達段階に応じた体力向上の機会の充実や学びの場を提供し、次代を担う子どもたちへの健やかな心、体の育成に取り組んでいく。</p> <p>また、すべての子どもが安心して教育を受けられるよう、学校・家庭・地域が連携し、社会全体で取組を推進していく。</p>
② 教育水準の向上	<p>学習支援員や学力向上教員などの配置による指導体制の充実、外国語教育の強化、プログラミング教育の推進、学校司書配置による読書機会の拡充などにより、学習意欲の高い児童生徒の割合は成果指標を上回る結果となった。</p> <p>一方で、授業改善プランの実践などにより、教員の指導力向上を図っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、指導力向上対策のための教員研修等が満足に実施できておらず、さらに一斉臨時休業等の影響による授業時間の短縮により、令和元年度まで上昇基調にあった全国学力調査の結果が、小学校で大きく減少している。</p> <p>加えて、児童生徒数の減少により学校の小規模化が進んでいるため、多様な価値観との触れ合いの機会が減少している。グローバル化の進展や技術革新など児童生徒が歩んでいく将来の姿を見据え、学力向上も含めた教育環境の充実が引き続き必要。</p>	<p>グローバル化の進展や技術革新のほか、少子高齢化、新型コロナウイルスなどの感染症のまん延、災害の多発など、子ども達が歩んでいく将来の社会の姿は益々不透明な状況になっている。</p> <p>このような状況の中、本市の未来を担う子ども達が、自らの人生を切り拓く資質・能力を育成するためには、指導体制の充実などによる学習意欲の向上、学力の向上はもとより、外国語教育やプログラミング教育の推進、ICT教育の充実など社会のニーズに応じた取組を推進し、魅力ある教育環境の構築が必要である。</p> <p>加えて、今後も少子高齢化が進行することが予想されることから、子ども達に望ましい学校適正規模について、保護者・地域の方々と一緒に検討を進める必要がある。</p> <p>そのため、これまでの取組を継続するとともに、実施事業の効果を随時検証し、より効率的、効果的な手法を検討しながら、取組を進めていく。</p>

後期基本計画の施策	【施策評価シート】 施策の進捗評価をした理由・背景	【施策評価シート】 今後の方向性の理由・背景、具体的な方向性
③ 学校環境の整備	交通安全教室や通学路安全点検等、学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、防災安全教育の充実を図ることができた。また、一部の学区ではあるが、スクールバスを運行させることで、児童生徒の安全、着実な通学のため継続的な通学支援を行った。学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査及び提供した給食の事後検査(丸ごと検査)を実施した。	今後も遠距離の通学となる児童がいるため、事業を継続としたい。 将来的には、乗車児童も減少していくことが見込まれるため、スクールバスの運用方法等を見直す必要がある。また、スクールバスの運行については、今後も遠距離の通学となる児童がいるため、事業を継続としたい。

#### ■参考4:現状把握資料及び社会動向等

##### 【現状把握資料より】

(現状)

- ・GIGA スクール構想に基づき、市内の教育環境において ICT 環境整備が進んでいる。
- ・市民意識調査:「子育て」、「学校教育」の施策評価は満足度も重要度も高い。ただし個別施策の「②教育水準の向上」はやや満足度が低い。
- ・中高生意識調査:市で住み続ける場合に重要なことで約3割が「教育環境が充実していること」、「子育て環境が充実している」と回答。
- ・令和3年度の小学校の不登校率は0.84と近年で最も高く、中学校は、令和元年が過去14年間で最も高い。意見交換会でも家庭・学校以外の第三の場所の整備が求められている。
- ・施策評価シートによると、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、教員の指導力向上のための対面での教員研修の減少や全国学力調査の結果が小学校で一時的に低下している。

(課題)

- ・より一層の教育環境の充実と、教育水準向上への取組が必要。
- ・近年の小中学校の不登校率が増加傾向に対し、家庭や学校以外の第三の居場所づくりなどが必要。

##### 【その他、社会動向等】

- ・「第2期復興・創生期間以降における東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく復興再生に向けた取組(「心のケア等被災したこどもに対する支援」教員加配、スクールカウンセラー等の配置、就学支援)の要素が必要。
- ・こども家庭庁(こどもや家庭への包括的支援)の視点の要素が必要。

## 4 福島国際研究教育機構(令和5年4月設立予定)の影響

政府は、令和4年9月19日に開催した「復興推進会議」において、「福島国際研究教育機構(F-REI)」の整備地を浪江町に決定しました。

本機構は、福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるものとともに、国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指としています。

本市では、この決定を受け、「福島イノベーション・コースト構想<sup>1</sup>」の更なる推進を図るため、本市をはじめ相双地方から本機構で活躍ができる多くの人材を輩出

<sup>1</sup> 福島イノベーション・コースト構想では、重点分野として「廃炉」、「ロボット・ドローン」、「エネルギー・環境・リサイクル」、「農林水産業」、「医療関連」、「航空宇宙」の6分野におけるプロジェクトの具体化を進めています。

していくことを目指し、次のとおり市内小・中学校や高校などの若者を中心とした「次世代を担う人材の育成」を図っていく考えです。

#### 【本市における次世代を担う人材の育成（イメージ）】

- (1) 小・中学校での取組：科学技術に触れる機会の創出や理数教育の充実など
- (2) 中学校・市内高校の学力向上：進学校の体制強化など
- (3) 即戦力となる専門人材（技術者）の養成：「高等専門学校の誘致」など

【参考資料④】：「福島国際研究教育機構（令和5年4月設立予定）の概要（復興庁）」

### 5 本市の更なる学力向上に向けた主な課題等

本市の更なる学力向上に向けた課題は、以下のとおりです。

#### 【更なる学力向上に向けた主な課題】

- (1) 中学生海外研修事業の再開（視野を広げる・経験を積む）
- (2) フォニックス学習の拡大（小高小・おだか認定こども園→全市に拡大）
- (3) 英語検定の受講者増の取組強化（受講者増による英語力の底上げ）
- (4) 市独自教育の体制強化（市・教育委員会体制強化、指導主事の配置増）など

### 6 教育委員会における令和5年度の主な取組

教育委員会における令和5年度の主な取組は、別添「学校教育指導委員市内公開モデル授業がスタートしました」及び「令和4年度外国語教育の取組み状況及び令和5年度の取組みについて」のとおりです。

### 7 その他

令和5年度の総合教育会議は、年2回程度の開催を見込み、1回目は8月を目安として、前年度決算を踏まえた当該年度の取組と課題等について、2回目は11月を目安として、次年度予算に計上する事業等について、協議してまいりたいと考えています。

以上